



IPCC 第6次評価報告書第3作業部会 気候変動の緩和 第5章 需要、サービスと緩和の社会的側面

本章では、需要やサービス、社会的な側面に着目しています。需要側における緩和策には、消費者の技術選択や行動、ライフスタイルの変化に加え、生産や消費に関するインフラやシステム、サービス提供などが含まれ、これらの取組は、短期的な気候変動の緩和に寄与します。本章における社会科学的な観点からの評価では、様々な社会の変化や相互作用が気候変動緩和への多様なアプローチにつながることを示されています。

図1は、ウェルビーイング（幸福・豊かさ）、公平性、信頼、ガバナンス及び気候変動緩和の相互関係を示しています。図中の青のパネルでは、「全ての人々が健康で安全に暮らせる状態」、「資源や機会が公平に配分され、必要な生活水準が確保される状態」、「多様な主体が気候変動

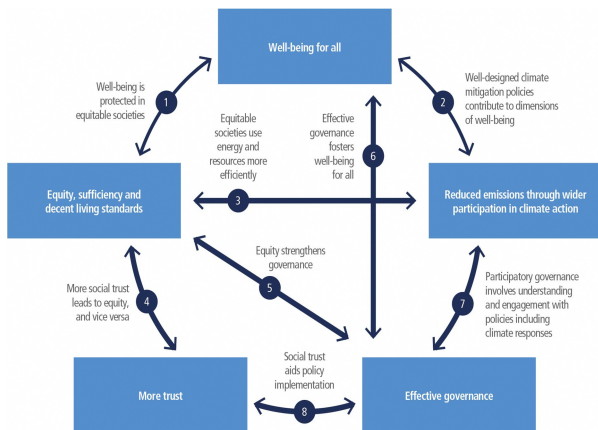


図1 ウェルビーイング（幸福・豊かさ）、公平性、信頼、ガバナンス、気候変動の緩和との相互関係

に参加することで排出削減が進む状態」、「人々が互いに信頼できる状態」、「透明性・説明責任・参加性を備えた政策決定や制度運営が行われる状態」の5つの状態が挙げられています。

これらの状態は相互に関連しており、以下に示すように好循環を形成することで、気候変動の緩和を促進します。

- ①公平な社会では、人々の生活水準や必要な資源へのアクセスが保障されることで、心身の健康や生活の質の向上につながる。
- ②適切に設計された気候政策は、参加型の気候行動により排出削減を促進するとともに、健康、経済、生活環境の改善にも寄与する。
- ③公平性の高い社会では、エネルギーや資源が効率的に利用されやすくなり、持続可能性が高まる。
- ④社会的信頼が高まることで、協力や分配が円滑になり、公平な制度が根付きやすくなる。
- ⑤公平性はガバナンスの強化につながり、市民の参加と支持を得やすくなることで、政策の実効性が高まる。
- ⑥効果的なガバナンスは、全ての人の幸福を促進させ、公共サービスの充実、社会保障の整備などが可能になる。
- ⑦参加型ガバナンスは、政策理解と気候行動への参加を促し、排出削減の促進につながる。
- ⑧社会的信頼は、政策の受容と協力を得やすくし、気候政策の実施を支える。

このように、温室効果ガス排出量は公平性や信頼、参加、ガバナンス及びウェルビーイングが相互に作用することで、削減を促進すること

を示しています。従って、途上国への支援は、科学技術支援による排出量削減だけではなく、人々の生活の質やウェルビーイングの向上が重要であることを示しています。

また、図2は回避行動（左上）、転換行動（左下）、改善行動（右上）によって、一人当たり年間でどれだけの温室効果ガスを削減できるかを示したものです。X印はデータの中央値を、四角は25～75%の範囲を、四角から伸びている線はデータの分布範囲を示しています。

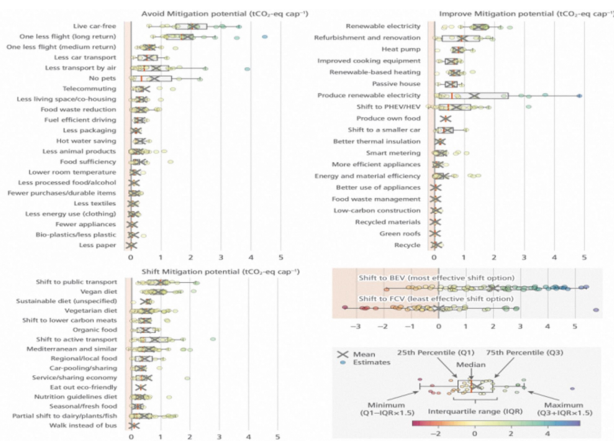


図2 回避、転換、改善行動による一人当たりの年間温室効果ガス削減量（二酸化炭素換算）

左上図の回避行動では「自家用車を使わない生活」、「長距離往復フライトを1回減らす」、「中距離往復フライトを1回減らす」、「車による移動を減らす」、「航空移動を減らす」、「ペットを飼わない」、「在宅勤務」、「居住空間を減らす/共同住宅で暮らす」、「食品ロスの削減」、「燃費の良い運転を心がける」、「包装材の使用を減らす」、「動物性食品の摂取を減らす」、「必要な量だけ食べる（過剰摂取の回避）」、「室温を下げる（暖房の節約）」、「加工食品やアルコールの摂取を減らす」、「購入を減らし、長持ちする製品を選ぶ」、「衣類の購入・消費を減らす」、「衣類の洗濯・乾燥などのエネルギー使用を減らす」、「電気製品の使用や保有数を減らす」、「バイオプラスチックの使用又はプラスチック削減」、「紙の使用を減らす」が示されています。

左下図の転換行動では「公共交通機関への転換」、「ヴィーガン食（完全菜食）」、「持続的な食生活への転換」、「ベジタリアン食（菜食）」、「低炭素な肉類への切り替え（例：鶏肉など）」、「有機食品の選択」、「徒歩や自転車などのアクティ

ブな移動手段への転換」、「地中海式などの低炭素型食生活」、「地域産・地元産食品の選択」、「カーシェア・相乗りの活用」、「シェアリングサービスの利用」、「環境配慮型の外食の選択」、「栄養ガイドラインに基づく食生活」、「季節の食材・新鮮な食品の選択」、「乳製品・植物性食品・魚への部分的な転換」、「バスの代わりに徒歩で移動する」が示されています。

右上図の効率の改善行動では「再生可能エネルギー由来電力の利用」、「住宅の改修・リノベーション」、「ヒートポンプの導入」、「高効率な調理機器の使用」、「再生可能エネルギーによる暖房」、「高断熱・高气密住宅（パッシブハウス）」、「自家発電（太陽光など）」、「プラグインハイブリッド/ハイブリッド車への転換」、「自家栽培による食料生産」、「より小型車への乗換」、「断熱性能の向上」、「スマートメーターの導入」、「高効率家電の使用」、「エネルギー・資材の効率的利用」、「家電の使い方の工夫」、「食品廃棄物の適切な処理」、「低炭素な建築手法の採用」、「リサイクル素材の利用」、「緑化屋根の導入」、「リサイクルの実施」が示されています。自分の生活と関連付けながら、温室効果ガスの排出量を削減する行動を考えることが重要といえます。

私たちの社会が「資源を大量に消費する暮らし」から「環境に配慮した暮らし」へと移行するためには、社会の様々な主体が協力して行動することが重要です。市民や消費者だけでなく、投資家、教育者、メディア、専門家など、多くの立場の人々が連携することで、社会の仕組みを持続可能な方向へ転換することができます。また、その中心には社会的信頼、デジタル化や都市づくりのルール、行動変容を促すインセンティブなど、社会の土台となる仕組みが重要です。一方で現在の社会では、高い生活水準などを背景に、資源を多く消費する側に偏っています。また、世界全体では消費に大きな不平等があり、上位10%の人々が全体の資源の45%を消費していることも課題です。こうした状況を変えるためには、不要な需要を減らす「回避」、環境に配慮した選択肢へ切り替える「転換」、技術や効率を高める「改善」を組み合わせる取り組みが重要といえます。